

2023年6月5日～13日の期間中、株主の皆様から、インターネット上で事前質問を受け付けました。いただきましたご質問のうち、株主総会当日にご説明ができなかったものにつき、下記のとおりご回答申し上げます。（なお、同主旨のご質問への回答は、項目ごとにまとめて記載しております。）当社ウェブサイト(<https://www.mol.co.jp/ir/stock/gms/index.html>)上の当日の動画配信と併せてご参照ください。

<p>Q1. 第1号議案 剰余金の処分の件 23年3月期の剰余金処分の算出根拠について</p>
<p>2022年度（2023年3月期）は、連結配当性向25%を目安として業績に連動した配当を行う方針としておりました。同方針に基づき、2023年3月期は、期末配当金を1株当たり260円とし、年間配当金は中間配当金300円と合わせ、1株当たり560円としております。</p>
<p>Q2. 第2号議案 取締役9名選任の件 取締役の選定基準と今年度の選定理由について</p>
<p>取締役候補者の選定は、当社グループの企業価値向上に貢献できる豊富な経験、知識および能力を有し、かつ、広い視野と先見性をもってグローバルに経営の意思決定が行える社内出身の取締役と、専門領域における豊富な経験と知見から客観的な視点をもって当社グループの企業価値向上に貢献できる複数の社外取締役により取締役会を構成することを基本方針とし、指名諮問委員会の答申に基づいています。具体的に期待する経験・知識・能力は、指名諮問委員会で十分な審議を行って策定しているスキルマトリックスに則って、定義しております。</p> <p>また、社外取締役については、コーポレートガバナンスの強化を図るべく、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、東京証券取引所が定める独立性基準 (<a href="https://faq.jpx.co.jp/disclo/tse/web/knowledge/7800/0/%E7%8B%AC%E7%AB%8B%E6%80%A7%E5%9F%BA%E6%BA%96.pdf">https://faq.jpx.co.jp/disclo/tse/web/knowledge/7800/0/%E7%8B%AC%E7%AB%8B%E6%80%A7%E5%9F%BA%E6%BA%96.pdf</a>) を踏まえて、当社の独立性判断基準を策定し、その要件を満たす者を候補者としております。</p>
<p>Q3. 第2号議案 取締役9名選任の件 取締役候補者の年齢・経歴の記載方法（年齢を記載してはどうか）について</p>
<p>貴重なご意見をありがとうございます。 次年度以降の選任議案の参考書類作成にあたって社会的な趨勢を考慮に入れつつ検討いたします。</p>
<p>Q4. 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 補欠監査役の設定について</p>
<p>監査役会設置会社では「監査役は3名以上で、そのうち半数以上は社外監査役でなければならない」と会社法第335条第3項にて定められております。当社では、社内監査役（常勤監査役）2名、社外監査役2名となっており、社外監査役のうち1名が欠けるとこの要件を充足しないことから、予め社外監査役の補欠を選任しております。</p>

#### Q5. 自己資本 2 兆円の達成見込みについて

2023 年 3 月期の連結純資産は約 1.9 兆円となりました。2024 年 3 月期の通期連結業績予想では、親会社株主に帰属する当期純利益を 2,100 億円と設定しており、2023 年度中に純資産 2 兆円を達成すると見込んでおります。

#### Q6. 海運会社としての展望やビジョン、海運バブル後に向けた対策について

当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しています。新経営計画「BLUE ACTION 2035」では 2035 年よりも先の 2050 年を見据えた長期メガトレンド分析を実施し、長期的なマクロ外部環境の変化が当社グループの事業環境へどのような影響を与えるかを分析しました。この分析結果を新経営計画に於ける 2035 年までの主要戦略策定に役立てています。

##### 長期メガトレンド分析のポイント



##### 長期的なマクロ外部環境の変化

- 世界の経済成長ベースの鈍化
- 気候変動問題への対応
- エネルギーシフト (電化の進展: 再エネの拡大)
- テクノロジーの進化
- 人口増加/地域別人口割合の変化
- 地政学リスクの高まり
- 社会の価値観の変化/多様化



##### 当社グループの事業環境への影響

- (モノの) 輸送需要の低成長化
- 環境規制の強化
- サーキュラーエコノミー、地産地消の進展
- エネルギー効率の改善、化石エネルギー需要縮小
- 経済成長の重心シフト
- 保護主義の台頭
- サプライチェーンの再構築
- 経済成長に占めるサービス消費の割合拡大
- 「量的」から「質的」豊かさの追求
- インパクト投資の市場規模拡大

新経営計画「BLUE ACTION 2035」では、事業ポートフォリオの変革を進めます。具体的には、海運市況との相関性が高い市況享受型事業において海運好況時には高リターンを得る一方、安定収益型事業の比重をより高め、海運市況の軟調時でも黒字を確保することを目指します。安定収益型事業では、海運事業における長期契約獲得に加え、Rolling Plan から注力してきた非海運事業への投資をさらに強化していきます。

#### Q7. エネルギーの安定供給に向けての取り組みについて

世界の人々の暮らしに必要なエネルギーの安定輸送は当社の社会的責務であり、世界のエネルギー需要が多様化する中、当社は世界最大級の輸送船隊、豊富な輸送実績とノウハウで、エネルギー輸送のエキスパートとしてグローバルな活動を展開しています。

高度な技術力が求められる LNG（液化天然ガス）をはじめとしたエネルギー輸送において、船隊整備の推進と船員の教育・訓練に注力し、ハード・ソフト両面での安全運航体制をもって世界各地への安定したエネルギー供給に貢献しています。また、FSRU（浮体式 LNG 貯蔵再ガス化設備）や FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）などの海洋事業にも取り組み、エネルギー輸送の豊富な実績を活かして、積極的に事業展開を図っています。

また同時に、重要な社会課題及び経営課題として気候変動の解決に取り組んでおり、クリーンエネルギー等の脱炭素資産・製品への投資に切り替えていくこととしています。新規技術の開発を伴うそうした分野への投資として、代替燃料船（LNG、メタノール、バイオディーゼル、アンモニア、水素等）、効率運航の深度化、洋上風力発電関連事業、クリーンエネルギー生産（アンモニア、水素、e/バイオメタン・メタノール等）、クリーンエネルギー輸送（液化 CO2/アンモニア/液化水素等）等に 2025 年までに 6500 億円の投資を予定しています。

#### Q8. 24 年 3 月期の配当が 23 年 3 月期に対して減額見通しとなる理由について

Q1. の回答記載のとおり、2022 年度（2023 年 3 月期）は、連結配当性向 25%を目安として業績に連動した配当を行う方針としておりました。同方針に基づき、2023 年 3 月期は、期末配当金を 1 株当たり 260 円とし、年間配当金は中間配当金 300 円と合わせ、1 株当たり 560 円としております。これに対し、2023 年度（2024 年 3 月期）の年間配当金は、1 株当たり 180 円を予定しております。

2022 年度の半ばまで、コンテナ船事業では旺盛な輸送需要と高水準の運賃市況が継続し、OCEAN NETWORK EXPRESS 社の好業績が全体の損益を牽引し、2023 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 7,960 億円となりました。

その後現在では、コンテナ船以外の各事業は堅調に推移しているものの、コンテナ運賃市況はコロナ禍前の水準に戻り OCEAN NETWORK EXPRESS 社は大幅に減益となる見込みであるため、2024 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 2,100 億円を見込んでおります。2024 年 3 月期の配当は、前期の配当性向 25%から 30%に引き上げますが、利益の減少に伴い、配当金は減額となる見込みです。なお、親会社に帰属する当期純利益 2,100 億円はコロナ禍前の水準を上回っております。

#### Q9. 代替クリーンエネルギー導入の具体案について

ネットゼロ・エミッション外航船の 1 番船としてアンモニア燃料船の 2026 年頃の竣工・運航開始を目指しています。また、足元からの GHG 削減を可能とする LNG 燃料船の導入を進めており、LNG 燃料外航船 16 隻の建造を決定しております。

将来的な e/バイオメタン、e/バイオメタノール、アンモニア、水素の技術の普及動向に対応し、各船に最適なクリーン燃料の導入を進めております。

代替クリーンエネルギーの普及を推進するために、上流生産者側への投資も実施しております。

#### Q10. 海運市況と業績の安定化について

外航海運は「海運自由の原則」のもと世界単一市場が形成されているため、海運市況は荷動きをはじめとする世界経済の影響を強く受けます。海運市況の変動性を前提とし、経営計画「BLUE ACTION 2035」においては、海運業と非海運業、長期契約（安定収益）と短期契約（市況享受）等、様々な事業ポートフォリオを組み合わせることによって、市況軟調時でも安定的に利益を確保できる体制を目指しております。

また、必要に応じて運賃先物取引や燃料油価格先物取引等によるヘッジ取引も有効活用し、収益の安定化に努めてまいります。

・海運自由の原則：自国発着の貨物について政府の介入により自国の商船隊や自国籍船による輸送を優先させることなく、海運企業や船舶の選択を企業間の自由かつ公正な競争に委ねるとの原則。

#### Q11. デジタル化社会における商船三井の役割について

商船三井はグループビジョンにおいて、「海運業を中心に様々な社会インフラ事業を展開し、環境保全を始めとした変化する社会のニーズに技術とサービスの進化で挑む」ことを掲げており、10年後、20年後の未来社会においても先駆的にデジタル技術を活用した企業グループであり続けることを目指しています。

本年3月1日に発表した「DXビジョン」は、「人」「安全」「社会」そして「新たな領域」をキーワードとして掲げ、祖業である海運業に新たな変革をもたらし、デジタルと共創の力で未来を切り拓き、社会課題の解決に向けたリーディングカンパニーに変革することを目標としています。

ビジョンの実現のために、これまでのデジタル化の取り組みを加速させ、2025年までに業務と組織風土の変革を、デジタル技術を最大限に活用することによって進めます。そしてその変革を推し進めるデジタルスキルを有した変革人材の育成に注力しております。

#### Q12. にっぽん丸とは異なる、カジュアルなクルーズの導入について

ラグジュアリークルーズ領域であれば、にっぽん丸で培ってきた力を活かしたサービスによって、十分な差別化が可能と考えております。

当社グループでは、発着地の観光資源とコラボレーションし、さんふらわあブランドでカジュアルクルーズをお楽しみいただけるようにしておりますので、併せてご検討いただきたく存じます。さんふらわあのカジュアルクルーズは、今までの固定観念を一掃するようなプライバシーを確保した旅客区画を持った船舶が就航しており、比較的手ごろな価格設定で、定時運航でご利用し易くなっております。さらに季節によっては発着地の観光と組み合わせたカジュアルクルーズの旅行商品としても販売されておりますので、是非ご利用ください。

#### Q13. にっぽん丸の円滑運航への商船三井のバックアップについて

商船三井と商船三井客船株式会社（2023年8月1日に「商船三井クルーズ株式会社」に商号を変更する予定です）が一体となって、にっぽん丸を含めたクルーズ事業に取り組んでまいります。

Q14. スマート行使の不具合について
<p>スマート行使画面が表示されないのご指摘をいただきました。ご不便をおかけし、誠に申し訳ございません。</p> <p>議決権行使期間中、スマート行使のシステムに不具合が発生していなかったことは確認しております。なお、ご使用のデバイスや通信環境等により、うまく接続できないケースも考えられます。</p>
Q15. 株主総会ライブ配信の実施について
<p>当社では株主総会のライブ配信を実施しております。</p> <p>また、株主総会の映像を当社ウェブサイト&lt;<a href="https://www.mol.co.jp/ir/stock/gms/index.html">https://www.mol.co.jp/ir/stock/gms/index.html</a>&gt;上に掲載しておりますので、ご参照ください。</p>
Q16. 業況の説明について
<p>四半期ごとの業況について、決算短信や決算説明会資料等を開示し、業績と関連づけた説明に引き続き努めてまいります。また、時々の海運市況情報については、毎月ホームページ上にマーケットレポートを掲載しております。これらをご覧くださいませようお願い申し上げます。</p>
Q17. 株主総会の開催地について
<p>株主総会の開催場所については、多くの株主の皆様の利便性を総合的に考慮し決定しております。</p> <p>お住まいが会場から遠方である場合などを含め、会場にお越しいただくのが難しい株主様向けに当日総会の様子をライブ配信しておりますので、ライブ配信の視聴もご検討頂けると幸いです。</p>
Q18. レストラン船「ロイヤルウイング」の当社での保存について
<p>関西汽船が保有・運航しておりました旅客船「くれない丸」は、売船後、別の企業によりレストラン船に改造され、横浜港において「ロイヤルウイング」として営業されておりました。現在の所有者とは資本関係もなく、本年5月の営業終了後、本船がどのようになるか分かりませんが、当社が同船を買い上げる計画等はございません。</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1号議案 剰余金処分の件 株主様への利益還元・今後の配当政策について</li> <li>・自社株買いの予定について</li> <li>・女性取締役比率の見通しについて</li> <li>・PBR（株価純資産倍率）1倍割れへの対応について</li> <li>・株主優待制度について</li> <li>・ゼロエミッションへの取り組みについて</li> </ul>
<p>上記のご質問に関しましては、株主総会当日にご回答申し上げます。</p> <p>詳しくは、当社ウェブサイト&lt;<a href="https://www.mol.co.jp/ir/stock/gms/index.html">https://www.mol.co.jp/ir/stock/gms/index.html</a>&gt;上の株主総会の動画配信をご覧ください。</p>